

事務事業名		日本関税協会参画事業		<input type="checkbox"/> 実施計画登載事業		<input type="checkbox"/> 総合戦略登載事業																							
政策体系	政策名	04 潤いに満ちた快適な都市環境の創造		事業期間		予算科目																							
	施策名	04 潤いに満ちた快適な生活環境の創造				会計	款	項	目	事業																			
	基本事業名	16 交通・港湾物流ネットワークの充実				<input type="checkbox"/> 単年度のみ	01	08	04	01	03																		
根拠法令				<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始 不明 年度～)		事務事業区分																							
所属	部課名	商工港湾部企業立地港湾課		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【計画期間】		A 政策事業 B 施設整備																							
	課長名	伊藤 喜久雄		年度～ 年度		C 施設管理 D 補助金等																							
	係名	港湾振興係	電話	0192-27-3111		E 一般(A~D以外)																							
	担当者	佐藤 章貴	内線	118																									
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)				全体計画(※期間限定複数年度のみ)																									
<p>・財団法人日本関税協会へ年会費を支出し、運営支援を行っているほか、函館支部及び岩手地区協議会の総会へ出席している。(※釜石・大船渡地区協議会は令和2年度より宮古地区と合併し、「岩手地区協議会」へ変更となりました。)</p> <p>・平成23年度並びに平成24年度の負担金は、被災地域のため免除された。平成25年度に20千円負担、平成26年度から現在は震災以前と同様の48千円負担となった。</p> <p>・刊行物の「関税週報」や当該機関主催するセミナーを用いて情報収集を行っている。</p>				<table border="1"> <tr> <td rowspan="7">総投入量 (千円)</td> <td rowspan="4">事業内訳</td> <td>国庫支出金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>都道府県支出金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> </tr> <tr> <td>事業費計(A)</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">人件費</td> <td>正規職員従事人数</td> <td></td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td></td> </tr> <tr> <td>人件費計(B)</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="2">トータルコスト(A)+(B)</td> <td>0</td> </tr> </table>				総投入量 (千円)	事業内訳	国庫支出金		都道府県支出金		地方債		その他		事業費計(A)	0	人件費	正規職員従事人数		延べ業務時間		人件費計(B)	0	トータルコスト(A)+(B)		0
総投入量 (千円)	事業内訳	国庫支出金																											
		都道府県支出金																											
		地方債																											
		その他																											
	事業費計(A)	0																											
	人件費	正規職員従事人数																											
		延べ業務時間																											
人件費計(B)		0																											
トータルコスト(A)+(B)		0																											

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
① 手段(主な活動)		名称	
前年度実績(前年度に行った主な活動)		単位	
<ul style="list-style-type: none"> ・函館支部及び岩手地区協議会の総会は書面開催 		ア	岩手地区協議会総会回数
<ul style="list-style-type: none"> ・函館支部及び岩手地区協議会の総会への出席。 ・刊行物の受領。 ・当該団体が主催するセミナーへの出席。 		イ	日本関税協会函館支部総会回数
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等		ウ	主催セミナーへの参加回数
日本関税協会		⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)	
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		名称	
会員として刊行物の情報提供を受け、貿易のノウハウや統計を知る。		単位	
④ 結果(基本事業の意図: 上位の基本事業にどのように貢献するのか)		カ	構成団体数
貿易が拡大する(経済交流が活発化する)。		キ	
		ク	
		⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
		名称	
		単位	
		サ	当市からの岩手地区協議会総会出席人数
		シ	当市からの日本関税協会函館支部総会出席人数
		ス	刊行物「関税週報」等受領冊数

(2) 総事業費・指標等の推移		年度	2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(目標)	5年度(目標)	6年度(目標)	7年度(目標)
投入量	事業費	国庫支出金	千円					
		都道府県支出金	千円					
		地方債	千円					
		その他	千円					
		一般財源	千円	48	48	48	48	48
	事業費計(A)	千円	48	48	48	48	48	
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1
		延べ業務時間	時間	8	8	8	8	8
		人件費計(B)	千円	32	32	32	32	32
		トータルコスト(A)+(B)	千円	80	80	80	80	80
⑤ 活動指標		ア	回	1	1	1	1	
		イ	回	1	1	1	1	
		ウ	回	1	0	1	1	
⑥ 対象指標		カ	団体	309	303	303	303	
		キ						
		ク						
⑦ 成果指標		サ	人	0	0	1	1	
		シ	人	0	0	1	1	
		ス	冊	13	13	13	13	

事務事業ID	0419	事務事業名	日本関税協会参画事業
--------	------	-------	------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？
 入会時期は不明だが、岩手県内港湾市町村、東北地区港湾市町村の加入状況や民間企業の加入状況に鑑み、入会したものと考えられる。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？
 ・県が進めてきた野々田ふ頭のコンテナターミナル整備や、国際貿易コンテナ定期航路の開設により、貿易の拡大が見込まれたが、東日本大震災によりコンテナ航路は休止。その後、H25.9.28国際フィーダーコンテナ定期航路が開設された。
 ・一般市民がコンテナを利用して貿易をすることは現時点では考えられず、港湾貨物の荷主、港湾荷役業者などに限られた事業所の関わりとなると予想される。
 ・数年前に、大船渡税関支署の管轄区域が北上市などを含むこととなり、貿易額が大きくなっているが、すべて大船渡港を利用した金額ではない。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？
 ・意見はない。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】 貿易(主に関税)に関する最新情報やノウハウを得ることは、国際貿易コンテナ定期航路の進行において有益であり、関連企業の立地、雇用など地域経済への波及効果が期待できる。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】 当該団体の会員は民間だけでなく、行政も参画しており、官民一体で事業展開していることから妥当と考える。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】 県内、東北、全国の自治体の加入状況をも、港湾を持つ自治体の多くは加入している。したがって、関税協会会員として、官民挙げて情報交換等していくべきものと考える。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 総会出席のほか、刊行物による情報収集を行っている現状であり、向上の余地はないものとする。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 関税協会へ加入しない場合、貿易に関する情報が入手困難となり、他自治体との関わり等影響があるとする。
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 全国的な団体であり、会費については、年48千円と過去5年同額で、全国的な積算の方法により負担金の請求がされるものであるため削減の余地はないものとする。 総会については、岩手地区協議会への出席とし、必要最小限と考える。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 これまでも業務時間は最小限のものであり、削減の余地はないとする。
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 全国的な団体であり、会費については、年48千円と過去5年同額で、全国的な積算の方法により負担金の請求がされるものであるため削減の余地はないものとする。 総会については、岩手地区協議会への出席とし、必要最小限と考える。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性	(2) 改革・改善による期待成果																				
① 現状維持 ② 改革改善(縮小・統合含む) → ③ 終了・廃止・休止	左記(1)の改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (終了・廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td></td> <td>×</td> <td></td> <td>×</td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	向上維持				低下		●	×		×		×
	コスト																				
	削減	維持	増加																		
向上維持																					
低下		●	×																		
	×		×																		
(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等 特になし。																					

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
① 現状維持 ② 改革改善(縮小・統合含む) ③ 終了・廃止・休止	新たなコンテナ貨物の獲得に向け、今後も日本関税協会からの情報収集を行うとともに、有効なポートセールスを展開する必要がある。